

よんでんグループ中期経営計画**2025**

～持続的な成長・発展に向けた変革と挑戦～
(概要版)

2021年3月

四国電力株式会社

四国電力グループが有する電気事業を中心としたインフラや技術・サービスを強靱化・多様化するとともに、新たな事業・市場領域にも進出していくことで、「スマート化による豊かな暮らしの創造」、「地域課題の解決・経済活性化」、「脱炭素社会の実現」を目指し、「暮らしを支えるマルチユーティリティー企業グループ」として四国地域の発展に貢献してまいります。

【未来創造】

スマート化による豊かな暮らしの創造

【地域共生】

地域課題の解決・経済活性化

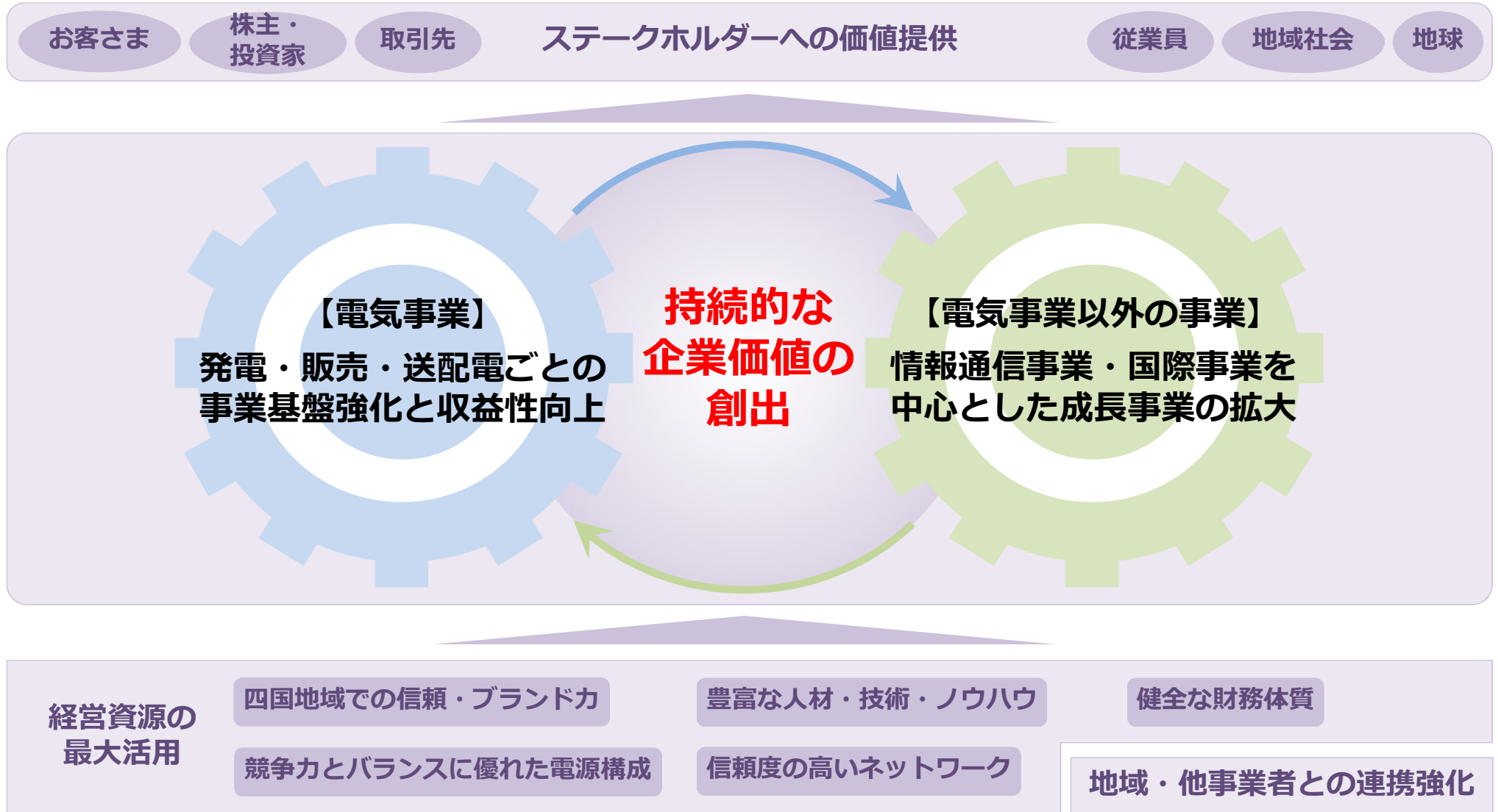
【環境適合】

脱炭素社会の実現

**「暮らしを支えるマルチユーティリティー企業グループ」
として四国地域の発展に貢献**

電気事業を中心としたインフラや技術・サービスの強靱化・多様化と
新たな事業・市場領域への進出

当社グループの有する経営資源を最大限活用していくとともに、地域・他事業者とも積極的に連携しながら、中核事業である電気事業と電気事業以外の事業を両輪に、「発電・販売・送配電ごとの事業基盤強化と収益性向上」と「情報通信事業・国際事業を中心とした成長事業の拡大」を図ってまいります。



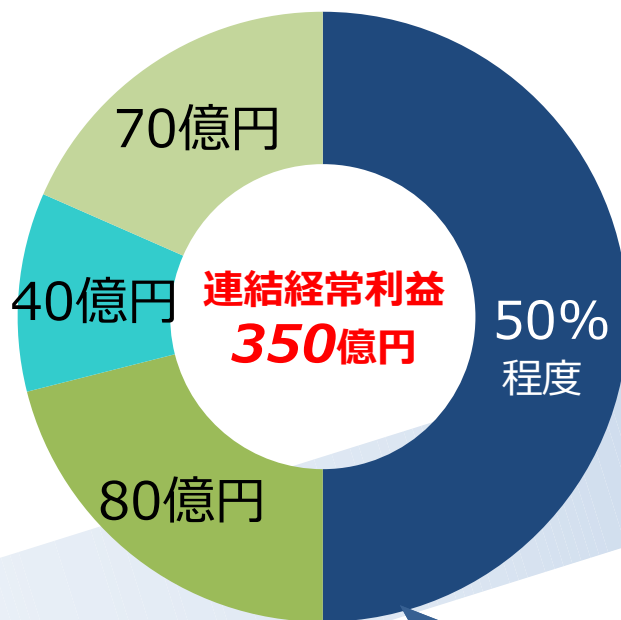
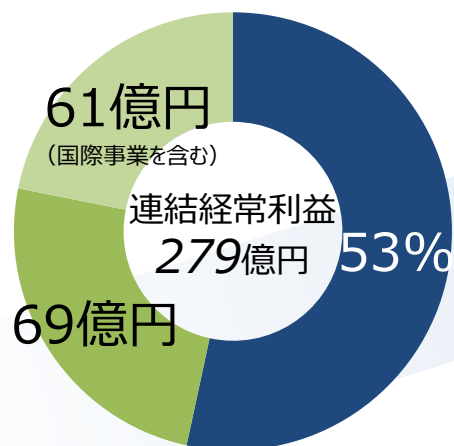
グループ全体の目標利益水準に対し、電気事業で1/2、電気事業以外の事業で1/2の獲得を目指す

2030年度（長期目標）

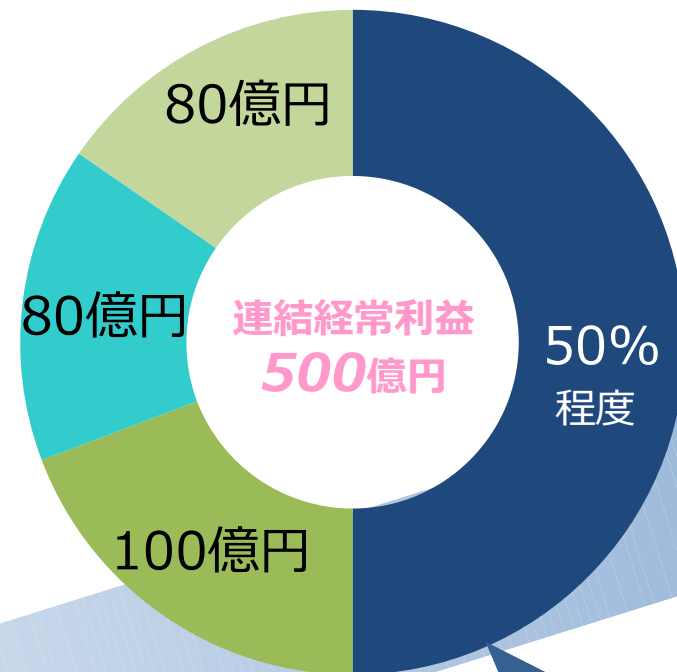
2025年度（目標）

- 電気事業
- 情報通信事業
- 国際事業
- その他事業

2019年度

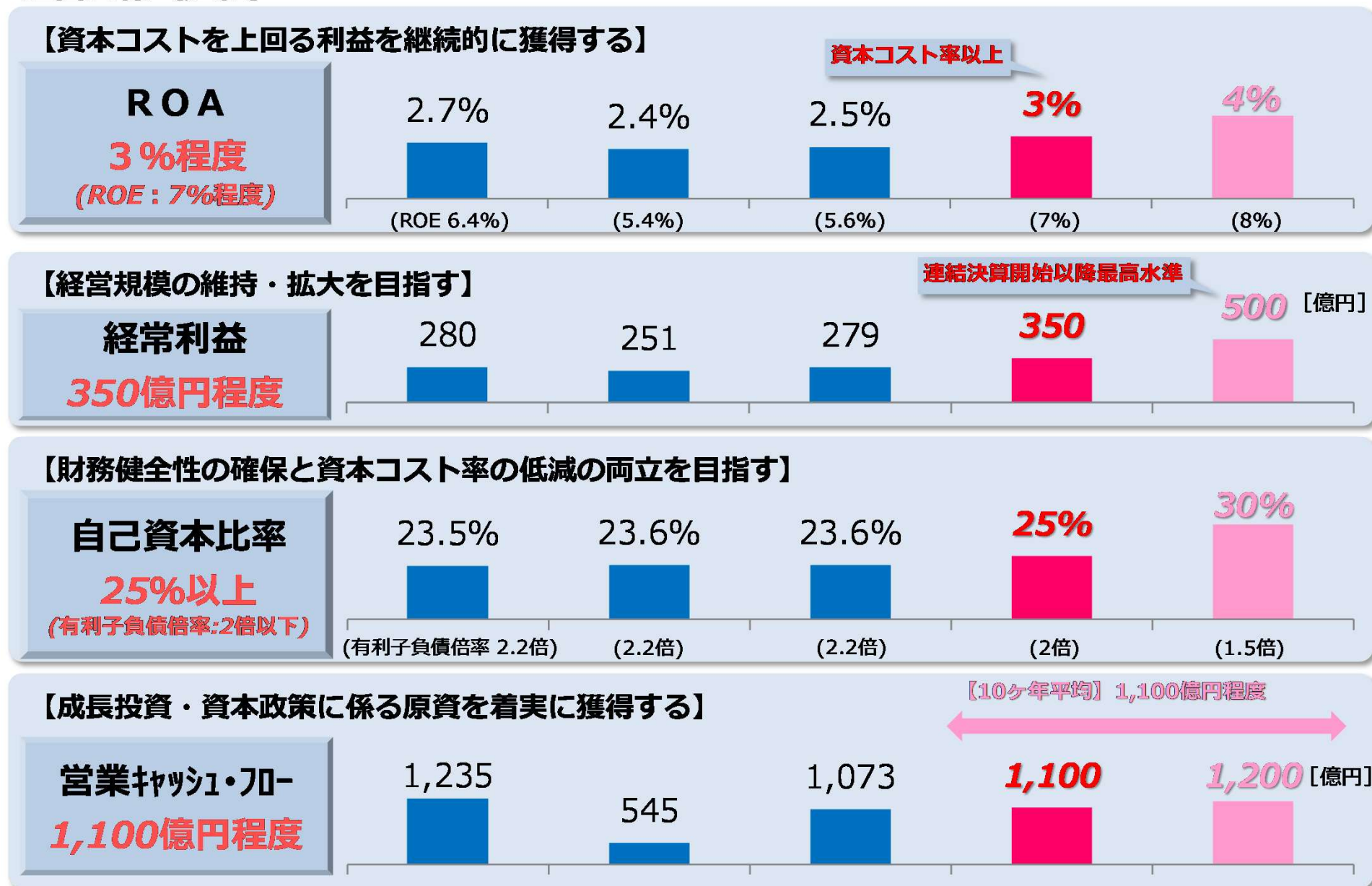


発電・販売事業：110億円程度
送配電事業：60億円程度



発電・販売事業：180億円程度
送配電事業：60億円程度

2025年度
経営目標（連結）



※ ROAは「事業利益（経常利益+支払利息）÷総資産（期首・期末平均）」にて算定。

株主還元の基本方針

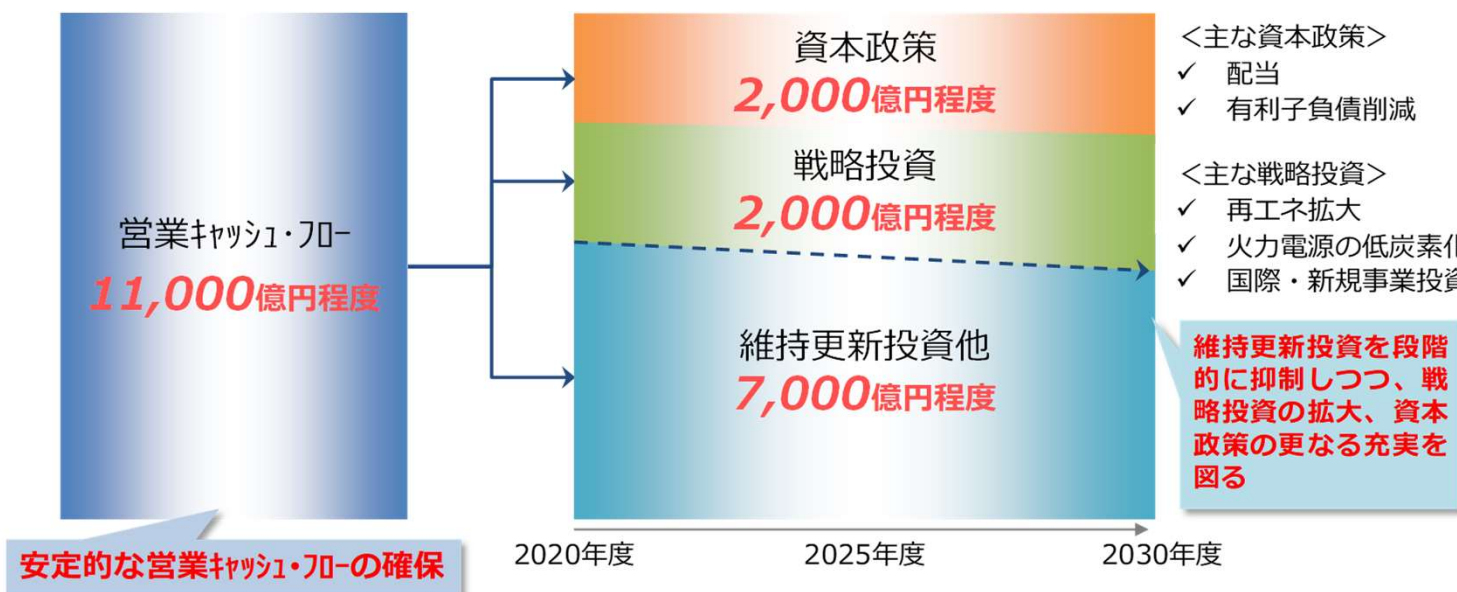
安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断してまいります。

目指すべき目標

伊方3号機の安全・安定稼働による事業運営の正常化と安定的な収益の確保等を前提に、まずは**1株当たり配当額50円の早期実現**を目指してまいります。

2030年度に向けては、目標利益水準の達成により、更なる株主還元の拡大を目指してまいります。

キャッシュフローの配分（2021～30年度の10ヶ年累計）



		重点取り組み事項	目標指標（2025年度目標、2030長期目標）
発電事業	原子力	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 特重施設設置工事の早期完了による運転再開 ✓ 設備利用率の向上を含む、業務効率の徹底改善 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 発電事業 設備利用率^{※1}：55% ✓ 伊方3号機 設備利用率： 国内トップ水準 ✓ 再エネ開発^{※2}：50万kW
	再エネ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国内外での新規開発の積極展開 ✓ 出力増強等を含めた既設水力の最大活用 	
	火力	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 経済性や環境規制を踏まえた、設備の高効率化・最新鋭化を通じた電源構成の最適化 ✓ 燃料調達における国内トップの経済性追求 	
小売販売事業		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 他商材とのセット販売の拡大や付加価値サービス・料金プランの充実 ✓ 販売チャネルのグループ一体運用などによる効率的な電化の推進 ✓ 多様な選択肢の提供や効率的な営業活動に資するアライアンスの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 総販売電力量^{※3}：300億kWh ✓ 発電・販売事業経常利益： 110億円程度→180億円程度 ✓ 域内小売販売電力量：210億kWh ✓ 域外小売販売電力量：10億kWh
送配電事業		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 更新機会を捉えた設備のスリム化の徹底、設備管理の最適化・効率化の推進（リスク評価を含めたアセットマネジメントの検討など） ✓ 災害復旧対応を含めた供給信頼度の維持・向上 ✓ スマートメーターを活用した遠隔検針サービスなど、送配電設備を活用した新たな価値の創造 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 経常利益：60億円程度

※1 揚水発電（本川発電所）を除く

※2 2000年度以降の開発量

※3 域内外小売販売電力量＋卸販売電力量

<p>情報通信事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 個人向け光通信サービス（ピカラ）や低価格モバイルサービス（フィーモ）の電気とのセット販売 ✓ データセンター（パワリコ）の更なる販売拡大 ✓ 放送と通信を融合したCATV事業の推進 ✓ IoT・AI等を活用した新規事業の開拓 	<p style="text-align: center;">データセンター・クラウド事業 Powerico</p> <p>個人向け光通信サービス Pikara</p> <p>低価格モバイルサービス Fiimo</p> <p>CATV事業 新規事業開拓 他</p>						
<p>国際事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中東地域の火力発電から、他地域・再エネへ対象拡大 ✓ エネルギー関連サービス・社会インフラビジネス分野への参画検討 	<table border="1" style="margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2019年度</th> <th>2030年度 (目安)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>持分容量</td> <td>約71万kW</td> <td>約200万kW</td> </tr> </tbody> </table> <p>再エネ ↑ 6万kW ↑ 火力 51万kW → 14万kW</p> <p style="text-align: center;">中東 → アジア・欧米・その他</p> <p style="text-align: center;">アジア・欧米地域、再エネを中心に拡大</p>		2019年度	2030年度 (目安)	持分容量	約71万kW	約200万kW
	2019年度	2030年度 (目安)						
持分容量	約71万kW	約200万kW						
<p>その他事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新居浜LNG基地事業（2022年操業開始予定）への参画 ✓ 建設エンジニアリングにおける市場エリア・事業領域の拡大 ✓ 新規事業の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー利用の高度化・多様化への対応、 ・四国の地域課題解決を起点とした取り組み 	<p style="text-align: center;">(新居浜LNG基地完成予想図)</p>						

四国電力グループは、事業活動を支えていただいている全ての皆さまとの信頼関係を一層強化し、ESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）の観点も踏まえ、持続的な価値創造とよりよい社会の形成を目指した取り組みを進めてまいります。

事業活動（サステナビリティの源泉）

お客さまニーズを捉えた多様なサービス・付加価値の提供

電力の安定供給を支える電源構成と電力ネットワークのレジリエンス強化

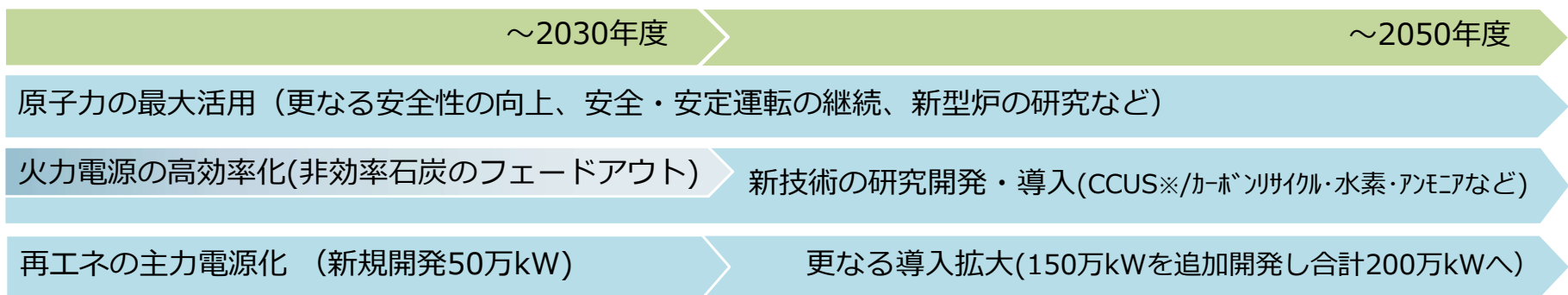
<事業活動のアクセラ> デジタルテクノロジーの戦略的活用による事業変革と新たな価値創造（DX推進）

サステナビリティを高めるための重点課題（マテリアリティ）

E nvironment（環境） 	気候変動対策の推進	脱炭素社会の実現に向けた取り組み、TCFD提言を踏まえた戦略立案・情報開示
	環境保全活動の推進	循環型社会の形成、地域環境保全の推進
S ocial（社会） 	地域共生活動の推進	地域の課題解決・活性化に向けた取り組みの推進、次世代層への支援、社会とのコミュニケーションの推進
	取引先とのパートナーシップの維持・向上	取引先との共存共栄と付加価値創出の推進
	従業員活力の維持・向上	ダイバーシティ・インクルージョンの推進、働きやすい職場環境づくり、労働安全衛生の徹底、未来を切り拓く人材の獲得・育成の推進
G overnance（ガバナンス） 	開かれた経営の実践	コーポレートガバナンスの充実・強化、情報公開の徹底、IR活動を通じた企業価値の向上
	コンプライアンスの推進	コンプライアンスの推進、情報セキュリティの確保

四国電力グループは、エネルギー供給を支える責任ある事業者として、「電源の低炭素化・脱炭素化」と「電気エネルギーの更なる活用」の推進を通じて「**2050年カーボンニュートラル**」へ挑戦していくことで、**持続可能な社会の実現に貢献してまいります。**

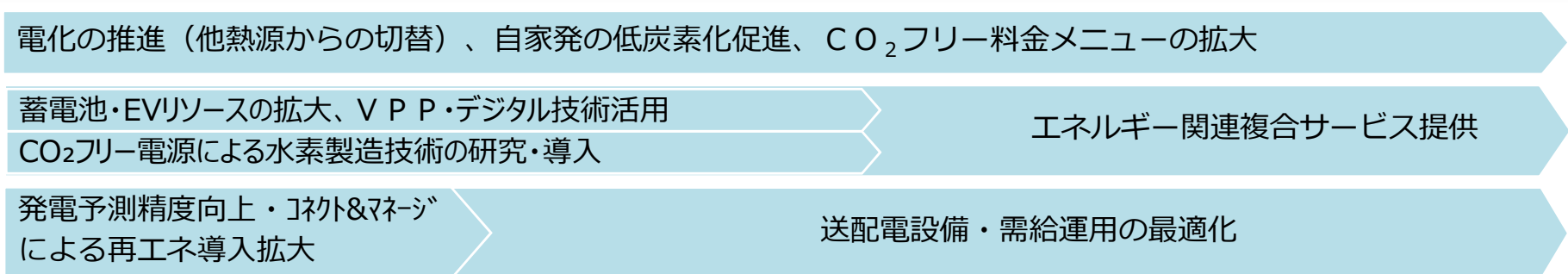
① 電源の低炭素化・脱炭素化



※ CO₂回収・有効利用・貯留

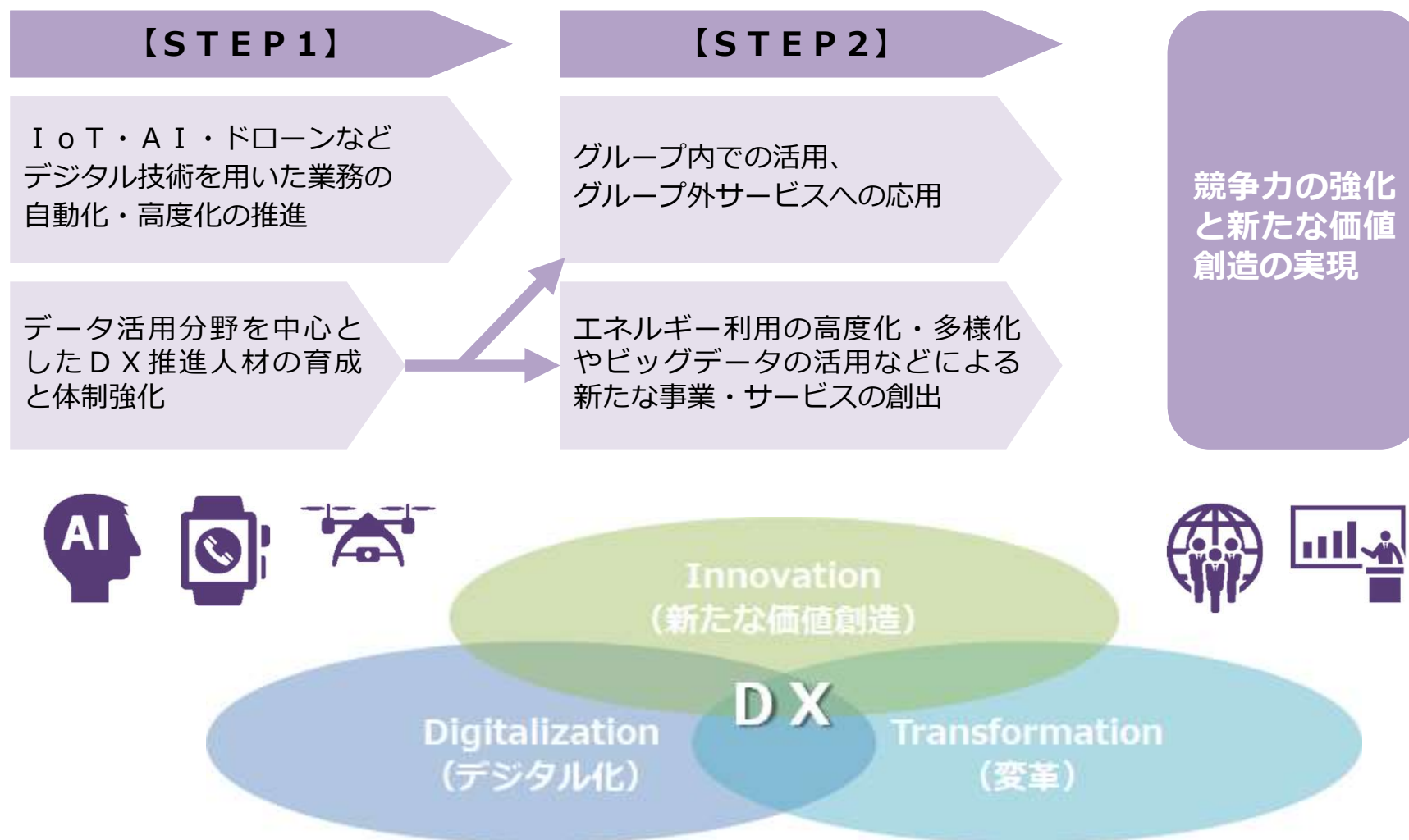


② 電気エネルギーの更なる活用



四国電力グループは、デジタル技術を活用して業務やビジネスを変革するデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、効率化の深掘りや革新的なサービスの創出などにより、競争力の強化と新たな価値創造の実現を目指してまいります。

（DX推進のイメージ）



おことわり

本資料に含まれている将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報にもとづき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要素により、記載されている見通し等とは異なる場合があり得ることをご承知おきください。



四国電力株式会社

しあわせのチカラになりたい。